

# 一般社団法人全日本漁港建設協会 会報

発行所  
一般社団法人  
全日本漁港建設協会  
〒104-0032  
東京都中央区八丁堀3丁目25番10号  
JR八丁堀ビル5階  
電話番号 03(6661)1155(代表)  
FAX 番号 03(6661)1166  
https://www.zengyoken.jp/  
発行兼編集人 牧野 稔智

## 理事会で総会提出議案等を審議

### 第五十回理事会

第五十回理事会が、令和五年三月八日午後三時から東京都千代田区の「東京国際フォーラム」において開催されました。  
同理事会では、岡会長の挨拶の後、議事に入り、議案として令和四年度事業報告、令和五年度事業計画並びに収支予算、次期役員選任に関する件、令和五年度常勤役員報酬に関する件、令和五年度借入金限度額に関する件、新規入会に関する件等が提出されました。

審議の結果それぞれ原案のとおり承認・可決されました。

また同日開催の第九十五回運営委員会、第四十一回表彰委員会においても提出議案が審議され、いずれも原案のとおり承認・可決されました(表彰受賞者名簿は下記)。

### 第五十一回理事会

第五十一回理事会が、令和五年四月六日午後四時四十分から東京都千代田区の「霞山会館」で開催されました。理事会冒頭、岡会長及び来

賓の水産庁 田中郁也漁港漁場整備部長の挨拶があったあと、議事に入り、令和五年度定時総会提出議案、定時総会開催要領に関する件、新規入会に関する件、事業継続計画(BCP)の改正に関する件が審議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

漁港建設業は、水産業の基盤となる漁港漁場等の建設とともに日々の業務を通じ、環境保全活動など地域社会への貢献や災害等からの地域の守り手としての社会的責務を果たし、活力ある漁業・漁村の形成に多大な役割を果たしています。今後とも、これ

### 令和5年度事業計画基本方針

一方、水産庁では令和四年度を初年度とする新たな漁港漁場整備長期計画を策定し、「水産業の成長産業化」や「持続可能な漁業生産の確保」等とともに、グリーン社会の実現など「社会情勢の変化への対応」等新たな視点を加えた施策の取組みを開始しました。当協会では、これら水産基

盤整備を取り巻く環境の変化を先取りし、また的確に対応するため、令和三年五月、漁港建設業の健全な発展に向けた会員共通の活動指針として、「新漁港建設業将来ビジョン」をとりまとめたところ。令和五年度は、先に述べた漁港建設業を取り巻く諸情勢を踏まえつつ、この新ビジョンの実現に向け会員各社一体となって積極的な活動を展開することを基本とし、新ビジョンに位置付けた「安定した利益の確保」「将来に希望が持てる漁港建設業」「安全で魅力ある事業環境の創出」「革新的技術の導入」の各課題解決に向け、次のことに重点的に取組みます。

- ① 新たな漁港漁場整備長期計画の実現に向け、必要な事業量の確保と事業領域の拡大、及び事業の中長期的な見通しの見える化の推進に向けた取組み
- ② 適正な利潤と担い手の確保のため、設計・積算と施工実態との乖離問題の改善
- ③ 適正な工期設定や施工時期の平準化等の働き方改革推進による2024年問題への

- ④ 漁港建設業の魅力や社会的責務の理解促進を図るための広報活動の強化
- ⑤ これら活動を通じ、安全で魅力溢れる郷土と活力ある漁業・漁村の実現に資する諸般の社会貢献活動を、正・賛助会員及び内外の協力を得て積極的に展開します。

- ⑥ 漁港建設業の魅力を社会的責任の理解促進を図るための広報活動の強化
- これら活動を通じ、安全で魅力溢れる郷土と活力ある漁業・漁村の実現に資する諸般の社会貢献活動を、正・賛助会員及び内外の協力を得て積極的に展開します。



第50回理事会の様子



理事会で挨拶する田中漁港漁場整備部長



監査報告する清水監事

### 協会の行事予定

- 福岡県支部総会 5・5・16 福岡県 講習会(東京会場)
- 福井県支部総会 5・5・18 福井県 講習会(東京会場)
- 青森県支部総会 5・5・19 青森県 宮城県支部総会
- 北海道支部総会 5・5・22 北海道 宮城県
- 秋田県支部総会 5・5・25 秋田県 宮城県
- 島根県支部総会 5・5・30 島根県 神奈川支部総会
- 宮崎県支部総会 5・5・30 宮崎県 大分支部総会
- 三重県支部総会 5・6・1 三重県 漁港漁場関係工事積算基準講習会(東京会場)
- 東京支部総会 5・6・2 東京都 宮城県支部総会
- 東京都支部総会 5・6・7 東京都 宮城県
- 宮城県支部総会 5・6・8 宮城県 漁港漁場関係工事積算基準講習会(仙台会場)
- 神奈川支部総会 5・6・8 宮城県 鳥取支部総会
- 大分支部総会 5・6・12 大分県 九州・沖縄地区連絡協議会第1回支部長会議
- 三重県支部総会 5・6・1 三重県 講習会(東京会場)
- 漁港漁場関係工事積算基準講習会(東京会場)
- 静岡支部総会 5・6・22 静岡県 講習会(神戸会場)
- 兵庫支部総会 5・6・23 兵庫県 石川支部総会
- 石川支部総会 5・6・23 兵庫県 鳥取支部総会
- 鳥取支部総会 5・7・5 石川県 九州・沖縄地区連絡協議会第1回支部長会議
- 佐賀支部総会 5・7・19 佐賀県 鹿角支部総会
- 鹿角支部総会 5・6・14 沖縄県 新潟支部総会
- 新潟支部総会 5・6・15 新潟県 九州・沖縄地区連絡協議会事務局長会議
- 鹿角支部総会 5・6・15 鹿角支部総会
- 鹿角支部総会 5・6・19 鹿角支部総会
- 鹿角支部総会 5・6・21 福岡県 講習会(福岡会場)
- 鹿角支部総会 5・6・22 兵庫県 講習会(神戸会場)
- 鹿角支部総会 5・6・23 静岡県 講習会(東京会場)
- 鹿角支部総会 5・6・23 兵庫県 講習会(神戸会場)
- 鹿角支部総会 5・6・23 静岡県 講習会(東京会場)
- 鹿角支部総会 5・6・23 静岡県 講習会(東京会場)

### 第41回協会表彰受賞者名簿

- ◎表彰規程第6条関係(特別功労者・表彰状授与)
  - ▽安成椰子(前広報小委員会委員、(株)水産経済新聞社会長)、▽山本修(高知県支部長代行、山本建設(株)代表取締役社長)、▽仲本豊(沖縄県支部理事、(株)仲本工業代表取締役社長)
- ◎表彰規程第4条関係(優良会員)
  - ▽濱谷美津男(北海道、(株)濱谷建設代表取締役社長)、▽畑中武久(青森県、畑中建設工業(株)代表取締役社長)、▽(株)小山組(岩手県)、▽(株)杉本組(秋田県)、▽壺阪博昭(兵庫県、(株)吉田組代表取締役社長)、▽河野剛志(山口県、宇都工業(株)代表取締役)、▽松本敏(福岡県、若築建設(株)本店長)、▽上滝満(長崎県、(株)上滝代表取締役社長)、▽野村公(鹿児島県、野村建設工業(株)代表取締役社長)、▽(株)丸元建設(沖縄県)
- ◎表彰規程第5条関係(優良従業員)
  - ▽伊藤修(北海道、藤建設(株))、▽竹林智海(岩手県、(株)佐賀組)、▽北村剛久(岩手県、宮城建設(株))、▽齋藤弘樹(秋田県、高橋秋和建設(株))、▽根本長一(福島県、横山建設(株))、▽大畠正稔(茨城県、(株)秋山工務店)、▽青木照雄(神奈川県、(株)鈴木組)、▽河津直行(静岡県、河津建設(株))、▽堀下定晴(石川県、(株)川田組)、▽石田慶一(鳥取県、(株)木組)、▽小笠原洋治(島根県、力ナツ技建工業(株))、▽平野善一(愛媛県、平野建設(株))、▽倉本修司(福岡県、(株)白海)、▽林田孝春(長崎県、(株)西海建設)、▽平井寛(長崎県、(株)三基)、▽堀幸生(大分県、(株)佐伯建設)、▽永松洋二(大分県、(株)菅組)、▽川崎純一(宮崎県、松浦建設(株))、▽清水博文(鹿児島県、(株)長崎組)、▽増留忍(鹿児島県、(株)渡辺組)、▽与那領武(沖縄県、(株)内間土建)、▽銘切勝夫(沖縄県、座波建設(株))
- (優良従業員/支部事務局)
  - ▽永井秀典(青森県)

地域の声

# 会員・支部の活動紹介

## 創業一〇〇周年植樹

鹿兒島県支部 米盛建設株式会社

弊社は、1921年の創業から一〇〇年以上にわたり地域とともに歩み、様々な未来に向けての社会貢献を模索してまいりました。今回は一〇〇周年を記念して植樹を行うことにしました。建設会社と植樹というのは一見するとあまり関係性がないと思われるかもしれませんが、これには弊社の歴史が大きく関係してきます。

今から一〇〇年以上前に初代社長の米盛庄太郎は、米盛



米盛建設(株)創業100周年植樹祭

行うことを決めました。

この植樹は単に苗を植えるだけでなく、育成や管理も含めて五年計画で行うことにしました。植樹後の管理を継続して行うことで、木々が育ち成長していく過程を見守り、自然と共存することの大切さを感じることが出来ます。また、その過程を通じて、地域の人々と協力しながら、社会貢献や地域貢献を実現することができると考えています。

初めて行った植樹は、2021年11月28日に鹿兒島市で「米盛建設(株)創業一〇〇周年植樹祭」という形で行いました。当初は地域のお客様や社員のご家族も参加いただき、大人数の開催を考えておりましたが、コロナ禍ということもあり弊社の社員と関係者の

皆様にご参加いただきました。参加していただいた皆様からは、「何十年も先になるがどのように大きく育つか見守ってきたい」という声が多く聞かれました。また、2023年2月7日には種子島でも植樹を行っています。このように弊社では、自然とともに生きることを大切に、地域の人々と協力して植樹を行うことで地域の環境保全に努めています。

今後も、地域の人々と協力して、社会的責任を果たしていくことが、私たちの使命だと思っています。この植樹を通じて、社員や関係者が一丸となり、自然とともに生きるこの大切さを再認識し、これからも環境保全に取り組み、未来に向けた貢献を実現することを目指してまいります。

(鹿兒島県支部 米盛建設株式会社)

## 三陸・大船渡夏まつりを終えて

岩手県支部 株式会社佐賀組

大船渡市の「三陸・大船渡夏まつり」は、毎年八月の上旬、二日間に渡って開催される、大船渡の夏を代表する一大イベントです。

平成二十三年三月十一日発生の大津波の被害を受けて、一時は開催の中止を余儀なくされましたが、港や市街地の復興が進む中で再び開催されるようになりました。しかしその後、新型コロナウイルスの感染拡大により、実施内容も限定されながらの開催ではあり

ますが、それでも大船渡湾内や市街地に活気を呼び込む地域に無くてはならない夏のお祭りです。

まつりの初日は大船渡湾内において、十六隻の船団による海上七夕巡行パレードが繰り広げられ、その後岸壁に接岸した「大船渡丸」の特設ステージで、地元出身の新沼謙治さんや大沢桃子さんらが出演するイベントが開かれました。二日目は三年ぶりととなる市民道中踊りが、新しく整備

## 長崎県の港湾漁港技術系OBを活用した施設点検と技術継承について

「第六回インフラメンテナンス大賞」優秀賞の受賞にあたり、その取り組みを紹介いたします。長崎県は全国有数の水産県で、150港を超える県産品で、150港を超える県産品を有し、一



OBの説明にメモをとる若手職員



若手職員の指示でポールを建てるOB達

管理の漁港・港湾を有し、一万をはるかに超える漁業施設があり、水産業を支える重要なインフラとなっており、また未熟です。そこで平成二十四年から一般定期点検を港湾漁港技術系の県職員OBがボランティアとして技術的かつ人的支援を行い、課題の解消とともに若手職員への技術継承を行っています。

点検を港湾漁港技術系の県職員OBがボランティアとして技術的かつ人的支援を行い、課題の解消とともに若手職員への技術継承を行っています。技術企画部長 吉岐雅夫 (長崎県職OB 株式会社西海建設)

された市街地の会場で催され、夜を待って花火大会が始まり、海上七夕船の湾内巡行も加わり、フィナーレでは市民協賛花火「ナイアガラ・スターメイン」も復活しました。震災によって一時はお祭りなど考えることが出来なかったが、心の傷を抱えながらも前に進んでいくためには、このようなイベントは地域にとってなくてはならないものだと感じます。



海上花火



海上七夕船

た弊社の作業船二台の船上より打ち上げられます。夏祭りの日程に合わせて船舶の作業の日程を調整することも、地域に根差した企業として課せられた使命と考えております。

あの震災から十二年が経過し、一部防潮堤を残してハード面の全ての復興事業は完了しました。視界の全てが

瓦礫に覆われていたあの日から、来る日も来る日も瓦礫の撤去に追われた約一年を経過して、少しずつ失われた港や道路や街並みが元のようになり、復興されていき、今ではすっかりきれいな故郷がよみがえりました。

(岩手県支部 株式会社佐賀組)

# 神奈川県第9回漁港・漁場技術交流会の報告

神奈川県支部(支部長 馬越成之東亜建設工業株式会社 横浜支店長)は、神奈川県と共催し「神奈川県第九回漁港・漁場技術交流会」を開催しました。

交流会は、例年水産基盤整備に係る技術をテーマとした「講演の部」と神奈川県と弊支部会との「意見交換の部」の二部構成で開催してまいりましたが、今年度は神奈川県に協力を要請し会議日程を分割し実施する事となりました。

まず、講演の部については、令和四年十一月十五日の関東・東海地区連絡協議会研修会を兼ねて開催しており、既に「会報第138号」(令和五年一月三十一日発行)において、一部報告させていただいたところですが、改めて、具体的な講演内容等について報告しますと次のとおりです。

- 講演(1)「新たな漁港漁場整備長期計画について」
  - 講演(2)「神奈川県漁業と漁港について」
  - 講演(3)「漁港建設業における品質確保及び働き方改革の取組み」
- (一社)全日本漁港建設協会 会長 岡貞行様



神奈川県漁港技術交流会



位置情報の表示



令和五年一月二十六日(木)港建設協会(以下、全日本漁港建設協会)の三者で締結した。この訓練は平成二十七年一月二十八日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部(以下、三重県支部)・一般社団法人全日本漁業協会(以下、全日本漁業協会)の三者で締結した。この訓練は平成二十七年一月二十八日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部(以下、三重県支部)・一般社団法人全日本漁業協会(以下、全日本漁業協会)の三者で締結した。この訓練は平成二十七年一月二十八日、三重県・一般社団法人全日本漁港建設協会三重県支部(以下、三重県支部)・一般社団法人全日本漁業協会(以下、全日本漁業協会)の三者で締結した。

この情報共有を基に③緊急対応業務の協力要請として、三重県津・伊勢・尾鷲農林水産事務所が地区幹事に緊急対応業務の協力要請を行います。さらに、全日本漁港建設協会との連携を図るため、

このような訓練を継続的に実施することで、南海トラフ巨大地震等の大規模災害の発生時に三重県支部の持つ組織力・機動力を遺憾なく発揮することが出来ます。三重県支部では、今後とも迅速で確実な災害対応ができるような体制を整えるため、これまでに情報伝達訓練に取り組み(二重県支部 事務局)

具体的には、①構成員の安否確認として、情報共有システムのメールを利用して、返信があった者を無事と判断します。次に②担当漁港の調査及び結果報告として、同様に情報共有システムのメールを利用して、地区構成員に被災状況の調査に出来るか回答してもらいます。回答後、各企業の代表者一名がそれぞれの担当漁港に移動し、担当漁港の被災状況に位置情報付き写真を添付したものをメールで報告してもらい、三重県津・伊勢・尾鷲農林水産事務所と情報共有します。

令和五年一月二十五日長崎市において第二

業のICT技術の取り組みについて  
海洋土木工事の設計・積算に関する要望について  
閉会あいさつ

この研修会には、講師三名の他、本部及び地区連合会員五十二名(内神奈川県支部二十名)と神奈川県関係者七名計六十二名の参加がありました。

また、意見交換の部については、令和五年二月八日に小田原水産合同庁舎会議室において、令和四年度神奈川県第九回漁港・漁場技術交流会意見交換会を次のとおり開催しました。

●開会あいさつ  
●神奈川県西部漁港事務所 所長 加藤秀一様  
●(一社)全日本漁港建設協会 会長 岡貞行様  
●意見交換会のテーマ  
●神奈川県の水産基盤整備事業の取り組みについて  
●大規模災害発生時の具体的な対応方法や実施時の課題について

## 三重県支部 災害協定に基づく連携訓練の実施について

こうして、コロナ禍の中、変則的な開催ではありましたが、令和四年度の大きな柱の事業である、「神奈川県第九回漁港・漁場技術交流会」を開催し、会員にとって大変有意義な場とすることができました。これもひとえに、開催にあたり一方ならぬご尽力いただきまして関係各位のご理解とご協力がありましたことと深く感謝いたします。また、紙面をお借りし、厚く御礼申し上げます。

(神奈川県支部 事務局)

## 各地区連絡協議会 第2回技術委員会等が開催

一月から三月にかけて全国五地区にある地区連絡協議会において技術委員会等が開催されました。

◆北海道・東北地区  
令和五年二月九日、鶴岡市において第二回技術委員会を開催しました。

◆関東・東海地区  
令和五年二月十五日、横浜市において第二回技術委員会を開催しました。

◆北陸・近畿地区  
第二回技術委員会を、新型コロナウイルス感染症対策のため、資料配布により開催し、令和五年二月二十日に書面決議されました。

◆中国・四国地区  
令和五年三月十四日、丸亀市において第二回技術委員会を開催しました。今回は委員会に先立ち、金刀比羅宮を参拝してきました。(参拝記事六面別掲)

委員会では、中国・四国地区連絡協議会 林和彦会長、全漁建 岡会長の挨拶の後、各支部技術委員から報告・討議がなされ、最後に全漁建 岡会長の講演がありました。

令和五年一月二十五日長崎市において第二

技術委員会では関東・東海地区連絡協議会 馬越成之会長、全漁建 岡会長の挨拶の後、各支部から提案・報告事項の説明がありました。

また、提案・報告事項に引き続き、全漁建 岡会長からのご講演、牧野事務局長から本部報告事項の説明がありました。

◆北陸・近畿地区  
また、支部長会議では、令和四年度行事実績及び収支決算、令和五年度行事予定案及び収支予算案等の説明があり、第二回技術委員会の報告もなされました。また、全漁建 岡会長から本部報告事項の説明がありました。

回技術委員会、二月十六日宮崎市において第二回支部長会議を開催しました。

技術委員会では、末永茂則技術委員長、全漁建 岡会長の挨拶の後、各支部から活動状況報告を含む議案が提出、討議がされ、本部報告事項として全漁建 岡会長から説明がありました。



中国・四国地区講習会の様子

海業(うみぎょう)

振興モデル地区について

水産庁漁港漁場整備部計画課 課長補佐 河野 大輔

令和四年三月に閣議決定されました、新たな水産基本計画及び漁港漁場整備長期計画におきましては、「海業による漁村の活性化」が位置づけられ、「海や漁村に関する地域資源を活かした海業等を漁港・漁村で展開し、地域の

にぎわいや所得と雇用を生み出す」とされました。この実施目標の下、「漁港における新たな海業等の取組をおおむね500件展開する」との成果目標が掲げられたところで

選定させていただきました。選定したモデル地区におきましては、今年度、応募主体による海業の事業化に向けた取組に対して、調査支援(地区の現状や海業を振興する上での課題について現地調査や関係者ヒアリング等により整理、地区の水産業の現状について産業連関分析や地域経済循環分析等により経済波及効果の評価)関係者協議支援(現地関係者によるワークショップ(地区協議会)の設立・運営)及び計画策定支援(海業の計画づくり、新たな海業の取組による効果検証)等を行うことで、海業振興のモデル形成に取り組みでいただくこととしていきます。モデル地区において得られた成果や情報については、今後、海業振興に取り組み自治体等の参考となるよう、普及のための資料や講演、ホームページ等において幅広く周知していく予定です。

海業振興モデル地区

- 北海道寿都町・寿都漁港
岩手県大槌町・吉里吉里漁港
神奈川県逗子市・小坪漁港
福井県高浜町・高浜漁港
静岡県沼津市・戸田漁港
静岡県牧之原市・地頭方漁港
三重県明和町・下御糸漁港
兵庫県新温泉町・居組漁港
和歌山県太地町・太地漁港
愛媛県愛南町・柏崎漁港等
長崎県対馬市・比田勝港等
熊本県天草市・牛深漁港

新任挨拶

「コト消費」への対応など、各種業務の推進に取り組む

四月一日付で漁港漁場整備部防災漁村課長に異動いたしました。全日本漁港建設協会会員及び関係者の皆様、どうぞよろしくお願い申し上げます。

現在の防災漁村課で取り組んでいる事業の中に、「浜の活力再生・成長促進交付金」があります。この事業の前身となった事業のひとつは、沿岸漁業構造改善事業と呼ばれていた補助事業ですが、私は今から三十年前に、駆け出しの水産庁職員として、現在の防災漁村課執務室の一角(当時の水産庁振興課)で、この事業の事務処理を担当していました。

当時は今ほど細かな事業体系が構築されておらず、荷さばき施設や製氷施設といった「非公共のハコモノ」の大半は、



漁港漁場整備部防災漁村課長 櫻井 政和

また、現在開会中の国会には、漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正す

る法律案が提出されており、改正の趣旨は、漁港の有する価値や魅力を活かし、「海業(うみぎょう)」を推進して交流人口の拡大や水産物消費の増進を図ること等、となっております。

海業の推進という観点からは、モノやサービスを購入する「モノ消費」よりも、モノを使ってどのような体験をするかという「コト消費」への対応が求められており、現場での取組を進める段階では、これまで以上にソフト面での対応が重視されるようになるかと考えています。

市町村管理漁港を対象とした災害協定の拡大について

市町村からの支援要請への対応を災害協定に

災害協定未締結の市町村管理漁港での初動対応を、都道府県が締結する災害協定において、災害対策基本法第68条に基づく市町村から都道府県に対する支援要請への対応を織り込むことで対応可能に。

主な条文修正又は条文追加の例

(趣旨) 第1条 この協定は、〇〇県(以下「甲」という。)又は県内市町村(以下「丙」という。)が管理する漁港・漁場において災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、甲が〇〇協会〇〇支部(以下「乙」という。)に対し、甲又は丙が所管する漁港・漁場関係公共土木施設等の緊急応急対策業務等の実施について協力を要請するために必要な事項を定めるものとする。

(市町村の支援) 第2条 丙から災害対策基本法(昭和36年法律第223号、以下「法」という。)第68条に基づき甲へ支援要請があった場合は、甲は、丙が所管する対象施設の緊急応急対策業務について、乙に要請することができるものとする。

(費用の負担) 第3条 この協定における、第3条第1号及び第2号に掲げる業務に要した費用は、次項による場合を除き、甲が負担するものとする。2 前条の規定により要請を行った緊急応急対策業務に要した費用の負担は、法第92条第1項に定めるところによる。

都道府県が締結している災害協定で市町村施設も対応している事例

Table with 3 columns: 都道府県名, 協定締結年月日, 協定締結先. Includes entries for Aomori, Akita, Shizuoka, Yamaguchi, and Kagoshima prefectures.

漁港における災害協定の締結状況に係る調査を毎年実施しており、令和五年三月末現在の調査結果によると、都道府県管理の全漁港で災害協定を締結済みであり、漁港に精通した建設団体等との災害協定の締結率が13・0%、公共土木施設全

部長通知)などにより漁港管理者と漁港・漁場に精通した団体による災害協定の締結を推奨して参りました。さらに、令和二年七月豪雨等において流木漂着等の災害が多発したことから、「速やかな初動対応のための新たな災害協定の考え方について」(令和三年三月三十日付け22水港第30008号水産庁漁港漁場整備部防災漁村課長通知)を发出するなど、各漁港管理者に対して災害協定の締結促進及び内容の充実についてお願いしているところである。

この他の理由として、「協定の締結内容が分からない又は協定の策定方法が分からない」「協定を作成する人手や時間が無い」「協定の締結先となる適切な者がいない」が多く挙げられています。市町村管理漁港を対象とした災害協定は、基本的には、漁港管理者である各市町村が適切な組織と締結するものですが、これらを踏まえた対応策として、都道府県が締結する災害協定で市町村管理漁港について対応する方法があります。これは災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)第六十八条に基づく市町村から都道府県に対する支援要請への対応を協定に織り込むもので、青森県、秋田県、島根県、山口県、鹿児島県で取組まれています。

こうした手法も含め、市町村管理漁港を対象とした災害協定の締結促進に取組んで頂くよう、皆様のご協力をお願いします。

市町村管理漁港を対象とした災害協定締結の推進

水産庁漁港漁場整備部防災漁村課 水産施設災害対策室長 中村 克彦

近年、豪雨、台風等による災害が頻発し、漁業活動等に重大な影響を及ぼしています。

漁業地域における災害発生後の円滑な復興のためには初動体制の強化が重要であり、災害時の初動体制の強化策と

して事前の災害協定の締結促進やその内容の充実が有効と考えられており、水産庁では、これまで「主要漁港における大規模災害時の応急体制の充実について」(平成二十六年一月二十二日付け25水港第2562号水産庁漁港漁場整備部防災漁村課長通知)を发出するなど、各漁港管理者に対して災害協定の締結促進及び内容の充実についてお願いしているところである。

漁港における災害協定の締結状況に係る調査を毎年実施しており、令和五年三月末現在の調査結果によると、都道府県管理の全漁港で災害協定を締結済みであり、漁港に精通した建設団体等との災害協定の締結率が13・0%、公共土木施設全

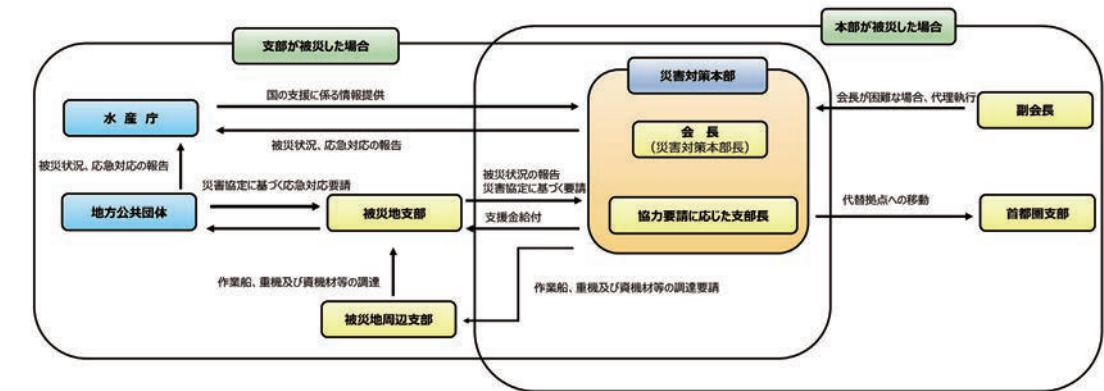
# 本部における「事業継続計画(BCCP)」の改正について

当協会では、東日本大震災の経験を踏まえ、平成二十五年に本部の「事業継続計画(BCCP)」を策定し、理事会の承認を経た上で現在まで運用してまいりましたが、策定から十年が経過したことから、首都直下型地震、日本海溝・周辺海溝型地震、南海トラフ地震など新たな地震災害に備え、本部「事業継続計画(BCCP)」を見直すこととしました。

具体的には、まず本部にて現状を踏まえた改正素案を作成のうえ、昨年十一月一日の事務局長会議において各支部事務局長に意見照会し、その意見を改正(案)として取りまとめ、そして、本年四月六日の第五十一理事会においてご承認いただき、本年度から運用開始致しました。主な改正点は、次のとおりです。

①本部が被災し、本部の機能を回復するため、支部の協力が必要な場合  
②災害心身対策又は災害復旧工事を実施するにあたり、発生地以外の人員、作業船、重機及び資機材の調達に困難なため、広く他支部に協力を要請する必要が

ある場合  
③構成員  
災害対策本部の構成員について改正前は、本部長として災害対策本部の統括指揮を行う協会会長、災害対策業務の執行を行う本部事務局長及び本部事務局員が規定されていましたが、改正案においては、これらに加え、協会会長からの協力要請に応じた支部長(被災地及びその周辺の支部)を規定しました。



災害対策本部組織図

## 1 災害対策本部の設置

### (1) 設置要件

災害対策本部の設置要件について改正前(平成二十五年三月三十一日改正)は、会長の指示により災害対策本部を設置すると規定していましたが、改正案においては、次の場合において協会会長の指示により設置すると規定しました。

## 2 本部代替拠点の候補地

本部が被災し、生命・身体の危機がある場合、又は事務所機能が停止した場合は速やかに事務所を避難し、代替拠点に移

## 3 訓練の実施

動することとなります。この際の代替拠点の候補地について改正前は、一位が本部職員(自宅、これ以降は三重県支部、北海道支部、愛媛県支部、福岡県支部、石川県支部の順番で規定されていましたが、改正案においては、候補地を以下の順で決めることを規定しました。

## 4 事業継続計画の見直し・改善

事業継続計画の見直し・改善については、原則として毎年行う「総合訓練」終了後に、本部役員及び全支部事務局長により構成する「災害対策会議」を開催して行うことと規定してまいりましたが、改正案においては、本部事務局が初動対応や訓練の実施、社会情勢の変化を踏まえ、随時、見直し・改善を行い、全支部事務局長の意見を徴した後、理事会の承認を受けることと規定しました。なお、「災害対策会議」は廃止しました。

## 5 地方支部への支援

地方支部への支援については改正前は規定されていなかったことから、改正案においては、大規模な被害が発生した場合の本部から被災支部への支援金給付について、新たに規定しました。

## 6 別冊の作成

現行の事業継続計画のうち、随時、更新や見直しを行う必要がある「対応体制・指揮命令系統図」「連絡網」「備蓄資機材リスト(別表2)」「備蓄食料リスト(別表3)」「備蓄救急薬品リスト(別表4)」は、「重要業務と目標時間」は、新たに作成する別冊に移行しました。

CPDS 認定

# 令和5年度漁港漁場関係工事積算基準講習会

## 六月に全国四会場で開催

一般社団法人全日本漁港建設協会は、水産庁の後援により、一般社団法人水産土木建設技術センターと共催で令和五年度漁港漁場関係工事積算基準講習会を東京、仙台、福岡、神戸の四会場で開催いたします。

積算基準講習会日程表

東京会場	令和5年6月2日(金) 13:00~17:00 AP 品川アネックス A+B ルーム TEL: 03-5475-6019 東京都港区高輪 3-23-17 品川センタービルディング1階
仙台会場	令和5年6月8日(木) 13:00~17:00 TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口 ホール6C TEL: 022-204-1036 宮城県仙台市青葉区花京院 1-2-15 ソララプラザ6階
福岡会場	令和5年6月21日(水) 13:00~17:00 福岡朝日ビル 13~15号室 TEL: 092-431-1260 福岡市博多区博多駅前 2-1-1 福岡朝日ビル地下1階
神戸会場	令和5年6月22日(木) 13:00~17:00 三宮研修センター 5階 505号室 TEL: 078-232-0081 兵庫県神戸市中央区八幡通 4-2-12

## 水産基盤整備・維持管理に係る市町村支援のための連絡協議会の開催について

水産基盤整備事業を実施している半数近くの市町村では、一名の職員(管理職を除く)が水産基盤の整備・管理に関する業務を担当しており、また、三割程度の市町村では技術系職員がならず事務系職員(管理職を除く)がこれら業務を担当しているのが実態(水産庁アンケート調査より)です。

このような市町村における技術職員の減少・不足に伴い、施設の整備、災害時の対応及び維持管理を円滑に行うことが難しくなっています。そのため、漁港・漁場等に関する五団体(公社)全漁港漁場協会、(一財)漁港漁場漁村総合研究所、(一社)全日本漁港建設協会、(一社)漁港漁場新技術研究会及び(一社)水産土木建設技術センター)が結集し、水産基盤整備事業の実施等において市町村が直面する課題に対して必要な支援を実施できるようにすることを目的に、平成三十一年四月に「水産基盤整備・維持管理に係る市町村支援のための連絡協議会」を立ち上げました。



協議会の様子

# 協会の広報活動方針を策定

## 協会パンフレットやホームページをリニューアル

一般社団法人全日本漁港建設協会では令和四年度に開催した二回の広報小委員会での

検討を経て、広報活動方針を策定しました。広報活動方針では、広報の

### 広報活動方針の概要

対象	内容	手段
支部・会員	本部の活動報告、予定(スケジュール)、会議議事録	会報、HP(会員専用ページ)
	地方(会員)の動き・取り組み	会報
	水産庁(国交省)情報(予算・制度・通知等)	会報、HP(会員専用ページ)
支部	支部事務局向け参考情報(他支部災害協定、書式等)	HP(会員専用ページ)
行政(国及び地方自治体)	本部の活動報告、支部・地区の活動、会員の取り組み	会報
その他(関係団体、国会議員等)	本部の活動報告、支部・地区の活動、会員の取り組み	会報
一般層	業界の紹介(公益的役割等)	HP、動画(YouTube)、パンフレット
若者(学生)	業界の紹介(公益的役割、魅力等)、仕事・現場の様子	HP、動画(YouTube)、SNS、パンフレット

対象や手段、内容の整理等の方向性や、具体的な取り組み内容について定めています。まずは令和五年六月を目標として、一般層に向けた協会パンフレットの制作や協会ホームページのリニューアルに取り組んでいきます。

### 《広報活動方針の概要》(抄)

これまで広報活動の主な対象としてきた支部・会員、行政や関係団体、国会議員に加え、新たに一般層や若者を意識した広報活動を展開します。一般層に対しては、漁港建設が果たす公益的役割等の理解を促すよう、特に若者(学生)に対しては進路選択の参考となるよう、業界の魅力等の紹介や仕事・現場の様子を広報していきます。

### 環境維持保全工法研究会

## 会員(大石建設(株))によるチリへの技術支援

チリは、世界第二位を誇るサーモン生産国で、我が国にも多くが輸出されています。しかしながら、現状、養殖サイトの底質の悪化や赤潮の発生による被害が問題となっており、同国産業界では、これら環境改善に資する技術支援が求められています。

このような中、全漁建が事務局を担当しております環境維持保全工法研究会の会員大石建設(株)(長崎県)では、独立行政法人国際協力機構(JICA)ベースのスキームを活用し、これら要請への対応を検討してきました。その結果、本年二月、同社が有するサブマリントリナー(SMC)工法を活用したチリ国 持続可能な水産業の振興及び養殖に資する循環型ビジネスにかかわるビジネス実証事業」が、同機構の「ビジネス実証事業」に採択されました。

**全天候野帳の販売を終了**

全天候野帳は昭和五十六年に当協会にて開発・発行され、全国各地の工事現場、官公庁、大学、研究機関等を中心に十八万余冊のご利用をいただいておりますが、売上数量減少等の理由から一定の役割を終えたと判断し、令和五年三月をもって販売を終了いたしました。

これまで長らくご愛顧いただきましたこと、関係者の皆様にご場を借りて心より感謝申し上げます。



今後、約一年六か月をかけ、チリにおけるサーモン養殖場の底質の改善とこれによるサーモン産業界のSD

識した広報活動を展開します。

## 中国・四国地区連絡協議会による金刀比羅宮参拝

令和四年度中国・四国地区連絡協議会第二回技術委員会が令和五年三月十四日、香川県丸亀市にて開催されました。その際、コロナ禍が落ち着いたことにより、事前に行われた参拝がとり行われ、参加者は、中国・四国地区連絡協議会の各支部長及び技術委員ら総勢二十一名でした。

金刀比羅宮の祭神は大物主神を主神とし、崇徳天皇を配祀する海上安全の守護神として信仰されています。このため、かつて若かりし頃に参拝の経験があった支部長もおられました。今回は、大方が年と経験を重ねたご年配が多く、状況は異なりました。金刀比羅宮の石段は七百八十五段、また、一部はかなり急なものが多くあり、多くの方がひたむきに大変ご苦労されておりましたが、最終的にはほぼ全員が登頂することができました。御本宮では、宮司により参加者一同今年一年の工事の安全を願うご祈禱していただきました。帰路では、登頂時に比べ比較的会話が弾んでいたようですが、表参道の入り口から御本宮までの往復約二時間、体力の消耗と足腰

の痛みは相当なものでした。その後、会場のオークラホテル丸亀に戻り、予定した技術委員会が開催されました。多くの委員がお疲れのせいか、同会議は全体を通して比較的静かであったことは否みません。しかしながら、中国・四国地区連絡協議会の関係者一同がまとまって、金刀比羅宮参拝にチャレンジできたことは、大変いい経験になったと思います。金刀比羅宮参拝のご利益が全漁建会員の皆様に届くことを祈念しております。

この素晴らしい催しを企画していただいた香川県支部の皆様へ感謝申し上げます。ありがとうございました。

(全漁建本部)

### 協会の人事異動

- 四月一日付
  - 福岡県支部
    - ▽退任(支部長) 松本 敏
    - ▽就任(支部長) 古川良二
  - 新潟県支部
    - ▽退任(事務局長) 近藤勝治
    - ▽就任(事務局長) 阿部栄登
  - 徳島県支部
    - ▽退任(事務局長) 吉川万博
    - ▽就任(事務局長) 森山博康
  - 鹿児島県支部
    - ▽退任(事務局長) 内村文二郎
    - ▽就任(事務局長) 笹山正樹
  - 本部
    - ▽昇進(主査) 國武裕一
- GS(持続可能性)への寄与を目的に、堆積物の浚渫と除去物の有効活用化を調査する予定となっています。(環境維持保全工法研究会 事務局)
- 四月十一日付
  - 神奈川支部
    - ▽退任(事務局長) 中島英雄
    - ▽就任(事務局長) 宮林正也
  - ◆第五十回理事会
    - 沖縄県支部
      - 株式会社古波蔵組(那覇市)
        - 代表取締役・古波蔵太志
      - 株式会社基土木(沖縄市)
        - 代表取締役・仲宗根貢
    - ◆第五十一回理事会
      - 鹿児島県支部
        - 株式会社常盤建設(指宿市)
          - 代表取締役・尾辻憲昭
    - 新規入会賛助会員
      - ◆第五十一回理事会
        - 団体
          - 株式会社ナカボーテック(東京都中央区)
            - 代表取締役社長・木村浩



金刀比羅宮 785段の石段



金刀比羅宮 御本堂